

令和4年度マネジメント評価結果一覧表

マネジメント区分	No.	事務事業名	総合評価	妥当性	効率性	有効性	合計点数	主管課	頁
教育長 マネジメント	1	小中一貫教育の推進	A 達成	4	4	4	12	学校教育課	3
生涯学習部長 マネジメント	1	那覇市健康ウォーキング推進事業	S 目標を上回り達成	5	5	5	15	市民スポーツ課	4
学校教育部長 マネジメント	1	問題行動に関する行動連携推進	A 達成	4	4	4	12	学校教育課	5
	2	子ども寄添支援員(スクールソーシャルワーカー)配置事業	A 達成	5	5	4	14	教育相談課	5
	3	ICT教育の充実	A 達成	5	4	5	14	教育研究所	6
課 長 マネジメント	1	組織体制における課題の整理	A 達成	4	4	4	12	総務課	7
	2	第4次那覇市子どもの読書活動推進計画の策定	C 一部達成	3	2	3	8	生涯学習課	7
	3	地域学校協働活動推進事業(推進員配置による学校支援)	B 概ね達成	4	3	3	10		8
	4	借用校地購入事業	B 概ね達成	4	3	3	10	施設課	8
	5	公民館講座事業(乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室)	B 概ね達成	4	4	3	11	中央公民館	9
	6	図書館運営事業	B 概ね達成	4	4	3	11	中央図書館	9
	7	児童生徒の学力向上の取り組み	A 達成	5	4	3	12	学校教育課	10
	8	防災教育の実施	A 達成	5	4	4	13		10
	9	医療的ケア児支援の調査研究について	A 達成	4	4	4	12		11
	10	不登校対策の取り組み	B 概ね達成	4	3	4	11	教育相談課	11
	11	学習支援室の取り組み	B 概ね達成	4	3	3	10		12
	12	就学援助制度の周知	A 達成	5	4	4	13	学務課	12
	13	学校給食調理場改築事業	B 概ね達成	5	3	3	11	学校給食課	13
	14	初任者・中堅教諭等資質向上・その他研修事業	A 達成	5	4	5	14	教育研究所	14

令和4年度 マネジメント所属別集計表

			教育長 マネジメント	部長 マネジメント	課長 マネジメント	合 計
生涯学習部	1	総務課	0	0	1	1
	2	生涯学習課	0	0	2	2
	3	市民スポーツ課	0	1	0	1
	4	施設課	0	0	1	1
	5	中央公民館	0	0	1	1
	6	中央図書館	0	0	1	1
学校教育部	7	学校教育課	1	1	3	5
	8	教育相談課	0	1	2	3
	9	学務課	0	0	1	1
	10	学校給食課	0	0	1	1
	11	教育研究所	0	1	1	2
生涯学習部 計			0	1	6	7
学校教育部 計			1	3	8	12
合 計			1	4	14	19

令和4年度 教育長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる				
1 小中一貫教育の推進			学校教育課	
事業概要	義務教育9年間における学習指導や問題行動等の課題を解決していくため、授業改善の取組や発達の段階に応じた系統的な特色ある取組、生徒指導・特別支援教育などにおける取組等を通じた小中一貫教育を那覇市立全小中学校で推進していく。			
年度目標	①小中一貫教育グループにおける各中学校グループ訪問やブロック校長会、ブロック教頭会等での指導助言や校長連絡協議会、教頭連絡会での説明を行うことを通して、教職員の意識を向上させる。 ②小中一貫教育コーディネーター研修会の充実を図り、資質向上と効果的な取組の推進を図る。 ③小中一貫教育推進事業検討委員会を開催し、今後の小中一貫教育の方向性について話し合い、次年度の取組に関する報告書を作成する。			
評価	○総合評価 各中学校グループが合同研修会や合同授業研究会等を対面、オンライン、オンデマンドで実施するなどできる取組を工夫して計画通りに実施することができた。また、小中一貫教育コーディネーター研修会や情報交換会において、各中学校グループの取組について確認、支援することができた。 令和5年度からの「第4ステージ（自立期）」について、周知を図り各中学校グループがそれぞれの課題から「目指す子どもの姿」を設定し、課題解決に向けての取組について支援をしていく。			
	◇今後の展開 校長連絡協議会、教頭連絡会、小中一貫教育コーディネーター研修会、学校訪問等で、令和5年度からの「第4ステージ（自立期）」における取組の具体について丁寧に説明をする。また、これまで、各中学校グループのコーディネート役を担っていた「小中一貫教育コーディネーター」（本務教諭）を「（小中一貫教育コーディネーター）パートタイム会計年度任用職員」（教職経験豊富な退職教諭等）にする。 これまでの知識や経験を生かして、各中学校グループの「目指す子どもの姿（資質・能力）」の育成に向けた取組をコーディネートしていただき、各中学校グループの自立を支援する。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	4	4	4	A 達成

令和4年度 生涯学習部長マネジメント一覧表

どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる				
1 那覇市健康ウォーキング推進事業			市民スポーツ課	
事業概要	市民の健康への意識を醸成し、日常的な健康づくり活動を促進するため、那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に委託し、那覇市健康ウォーキング大会（ひやみかちなはウォーク）及び、ウォーキング講座等を開催することで、ウォーキングの習慣化と健康意識の高揚を図る。			
年度目標	本市、那覇市医師会、那覇市ウォーキング協会、那覇市自治会長会連合会など、健康づくりやまちづくりに関連する44の団体で組織する那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に業務委託し、新型コロナウイルス感染症への対策を行ったうえで、健康ウォーキング大会等を実施する。 ①参加人数3,500人以上を目標とした、健康ウォーキング大会（ひやみかちなはウォーク）を実施する。 ②公民館講座等で年4回以上のウォーキング講座を実施する。			
評価	○総合評価 コロナ禍において2年連続で大会の開催が出来なかった経験を踏まえ、感染状況に柔軟に対応出来る事業計画を立案して、コース・経費の見直し、感染対策を徹底した運営を図りながら、各団体が連携して大会・講座を開催することが出来た。大会開催は3年ぶりとなるが、参加人数は3,924人で、令和元年の3,443人、本年度目標の3,500人を上回る結果となった。大会・講座の開催により、市民の健康意識の向上及び健康づくりの活動促進、並びに体を動かすことの満足感に繋がる取組を実施することが出来た。			
	◇今後の展開 ウォーキングは誰でも、どこでも、いつでも始められる手軽な運動活動であることから、次年度以降も事業の充実を図ることで、大会・講座の認知度をさらに高め、ウォーキングを通じた健康づくりについて、市民への啓発活動を行っていく。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
5	5	5	S 目標を上回り達成	

令和4年度 学校教育部長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる				
1 問題行動に関する行動連携推進			学校教育課	
事業概要	青少年に係る問題行動について、非行問題等を含め、その要因となる事象を分析し、各関係機関（教育相談課、児童相談所、子育て応援課、警察、学校、地域（自治会、青年会等））との総合連携により児童生徒の健全育成を目指し学校適応・社会適応を支援する。			
年度目標	①いじめ問題に対し関連法令や「学校いじめ防止基本方針」に基づいた対応ができるよう校長連絡協議会や教頭連絡会、生徒指導主事連絡協議会、校内研修等で指導助言を行う。 ②生徒指導主事連絡協議会、生徒サポーター会議、学校・警察連絡協議会にて家庭、地域社会、関係機関との連携について具体事例を提示し協議等を行う。 ③生徒指導主事連絡協議会において、児童生徒の組織的な活動を大切にした学級活動や児童会・生徒会活動についての先進校事例発表等を行う。			
評価	○総合評価 ①令和3年度、令和4年度において全市立小中学校でいじめの対応について共通理解を図ることができたが、初期判断や初期対応等について学校間で差がある。 ②組織的な対応が上手できていない学校へは、積極的に学校訪問を通し指導・助言を行っていく。 ◇今後の展開 校長連絡協議会や教頭連絡会、生徒指導主事連絡協議会、校内研修等で法律に基づいて組織的に情報共有することや行動連携を図る大切さについて周知徹底をしていく。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	4	4	4	A 達成
支援が必要な子どもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる				
2 子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業 教育相談課				
事業概要	貧困状態が子どもの生活と成長に与える様々な課題の緩和を図るため、各小中学校に子ども寄添支援員（SSW）を配置し、貧困家庭（準要保護世帯等）で不登校等（不登校・いじめ・問題行動等）の児童生徒の置かれた環境を確認し、学校、行政、家庭、地域などと連携して、必要な支援につなげる。			
年度目標	①新型コロナウイルス等による行政や関係機関等の新たな支援や制度について理解を深め、必要な知識を習得するため、子ども寄添支援員の資質向上を図る研修を年間を通じて実施する。（月1～2回、年15回程度） ②年間380程度の世帯への支援を実施する。（コロナ禍での学校休業下でも継続的な支援の実施を図る）			
評価	○総合評価 子ども寄添支援員（SSW）は、児童生徒や保護者と信頼関係を築き、貧困家庭の様々な課題緩和のため、子ども達をとりまく環境に福祉や教育面から働き掛けを行っている。年間を通じ、支援を必要とする世帯に必要な情報を届け、申請のサポートや窓口への同行など、困りごとを抱える方々に寄り添って、行政機関や、医療や福祉など、関係機関へとつないだ。 ◇今後の展開 生まれ育った環境で、子ども達の将来が制限されないよう、切れ目のない継続した支援が望まれる。 児童生徒を取り巻く環境の改善を図るために、児童生徒の背景や状況を視野に入れて、総合的に判断し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築を図るため、支援員の資質向上を図る。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	5	5	4	A 達成

令和4年度 学校教育部長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる				
3 I C T教育の充実			教育研究所	
事業概要	I C Tを活用した授業展開ができる教員を育成するために、I C T情報教育推進部会の運用とI C T支援員等を活用した学校でのI C Tに関する研修の充実を図り、児童生徒が一人一台の情報端末を積極的に活用した授業実践が行われるようにする。			
年度目標	①I C T情報教育推進部会を年間5回開催する。 ②I C T支援員を配置し、巡回支援を行う。 4月～9月：6校に1名配置、10月～3月：9校に1名配置。 ③教員に対して、アンケート調査「教員のI C T指導力チェックリスト(那覇市版)」を年3回実施する。 ④情報教育研修会を年間5回開催する。			
評価	○総合評価 ○I C T情報教育推進部会を年5回計画通り実施し、授業実践事例の提供と公開授業を実施することができた。 ○学校I C T支援員を配置し、各学校において月1回以上のI C Tに関する研修を計画的に実施することができ、教員のI C T活用指導力の向上が図ることができた。 ◇今後の展開 ○教員間のI C T活用指導力の差をなくすため、「I C T支援員運用マニュアル」を活用し、各学校においてI C Tに関する研修を計画的に実施し、教員のI C T活用指導力の向上を図る。 ○I C T情報教育推進部会において、デジタルシティズンシップの考えを取り入れた情報モラル教育について研究し、その成果を学校へ提供する。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	5	4	5	A 達成

令和4年度 課長マネジメント一覧表

その他（（第5次那覇市総合計画）社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりをすすめる）				
1 組織体制における課題の整理			総務課	
事業概要	教育行政ニーズへの迅速かつ的確な対応が可能となる組織体制の構築のために課題を整理する。			
年度目標	令和4年11月を目途に、令和5年度組織体制の構築と定数を確定し、並行して今後の組織体制の課題を整理する。			
評価	○総合評価 次年度の組織体制上の課題である部活動地域移行及びコミュニティスクール導入に関する業務を進めていくための組織再編及び今後の組織体制の課題整理を行った。 ◇今後の展開 中期的な組織体制を検討するうえで大きな影響を与える定年延長や役職定年制等、本市の制度が確定した際には当該内容を踏まえ、将来にわたる職員数や年齢構成等を考慮した定員の適正化を行い、あわせてデジタル化推進と教育行政ニーズに対応する組織体制の構築を行っていく必要がある。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	4	4	4	A 達成
	どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる			
2 第4次那覇市子どもの読書活動推進計画の策定			生涯学習課	
事業概要	第3次那覇市子どもの読書活動推進計画の評価を踏まえ、課題となっている事項について関連部署・機関と具体的な対応方策を検討し、第4次那覇市子どもの読書活動推進計画を策定する。			
年度目標	「第4次那覇市子どもの読書活動推進計画」を策定する。			
評価	○総合評価 子どもの施策に関わる関係課・機関と子どもの読書に関する役割、現状と課題、取組をまとめ、計画案を作成することができた。 ◇今後の展開 計画策定後、毎年度、指標の進捗管理を実施し、めざそう値の達成に向け取組を行う。計画の4年目（2026年）に各指標の進捗状況を那覇市子どもの読書活動推進委員会で評価を行う。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	3	2	3	C 一部達成

令和4年度 課長マネジメント一覧表

学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる				
3		地域学校協働活動推進事業（推進員配置による学校支援）		生涯学習課
事業概要	地域全体で子ども達の学びや成長を支えるため、大名小学校をモデル校として、地域と学校をつなぐ推進員（コーディネーター）を配置し、地域と学校が連携・協働して、学校の教育活動や環境整備等ができるよう推進する。本事業を推進することで、地域の教育力向上に期待ができる。			
年度目標	①学校側の理解や推進員の育成を図るため、定期的な調整会議を実施する。 ②今後の展開に向けた仕組みづくりや課題を整理し、検証結果をまとめる。			
評価	○総合評価 コロナ禍においても、協働活動を実施することができ、これまでの成果や課題等をまとめ、多様な協働活動を継続的に行うための仕組みづくりについて整理することができた。 ◇今後の展開 モデル校での検証結果を踏まえ、他校区の学校や地域に対し、本事業の趣旨について理解促進を図り、推進員の確保や育成を行い、実施校区の拡充に取り組む。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	4	3	3	B 概ね達成
学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる				
4		借用校地購入事業		施設課
事業概要	令和4年3月末現在、小学校10校、中学校5校の用地の一部に個人有地があるため賃借料を支払っており、その合計面積は約3万6千㎡である。これは、当該15小・中学校用地面積の13.7%、全53小中学校用地面積の3.7%にあたる。そのため、賃借料に係る市の財政負担軽減及び学校施設の管理の安定化のために、今後も個人有地の購入を継続していく。			
年度目標	借用校地売却の意向調査の際、個人有地の地主が売却を検討できるような参考資料を作成し、提供するなど、年次的に借用校地の購入を進めていけるよう手法を検討する。 なお、今年度は、令和3年3月に購入の要望のあった首里中学校の借用校地を、約200㎡購入する。			
評価	○総合評価 国税庁が公開している路線価等を資料として提供することで、有効な回答を得ることができた。 ◇今後の展開 今後も提供資料について検証し、地主の意思確認を継続していく。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	4	3	3	B 概ね達成

令和4年度 課長マネジメント一覧表

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる				
5 公民館講座事業（乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室） 中央公民館				
事業概要	公民館主催による乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室など親子で楽しみ、学びあえる学習プログラムを提供して、より良い親子関係づくりに寄与するため、家庭教育力の向上をテーマとした講座を開催する。			
年度目標	①乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室のアンケートによる満足度を各98%以上とする。 ②父親の参加を促すため、土・日の講座開催やオンライン講座の開催を進める。			
評価	○総合評価 家庭教育の課題は多岐にわたるが、さまざまな課題に対して、色々な視点で講座を開設することができた。社会全体のコロナ禍からの回復傾向により、従来型の対面講座数が増えているが、オンラインでの実施が効果的な場合には、オンライン講座も実施してきた。対面とオンラインを使い分けることで、学習の機会をより多く提供することができた。 ◇今後の展開 コロナ感染対策を行いながら、対面講座を主としつつ講座内容がオンライン形式に有効な場合には引き続き活用していきたい。今後も講座内容等を工夫して父親の参加を促していきたい。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	4	4	3	B 概ね達成
どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる				
6 図書館運営事業 中央図書館				
事業概要	すべての市民一人ひとりが必要な時に学ぶことができるよう、学習機会・情報提供・相談業務等、図書館業務の充実を図る。			
年度目標	①電子図書館HPのTOPページの魅力ある特集に努め、特集の更新回数を増やすことで、電子図書館にアクセスした利用者が常に新しい電子書籍に触れる機会を作る。 ②電子図書館やデジ書等の図書館サービスの周知を行うため、市内小中学校や関係施設等に出向き、利用方法の説明等を実施し図書館利用増につなげる。			
評価	○総合評価 電子図書館の周知活動や電子図書館HPの特集更新をこまめに実施することができた。 デジ書は、図書館職員が選書したデジ書を学校へ届けるなど教員の負担軽減を図ったことで貸出が徐々に伸びた。 ◇今後の展開 電子図書館のHPの特集更新は今後も継続して実施し電子図書館の貸出につなげたい。 デジ書の周知・広報は、さらに工夫することで貸出数UPにつなげていきたい。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	4	4	3	B 概ね達成

令和4年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる				
7 児童生徒の学力向上の取り組み			学校教育課	
事業概要	児童生徒一人一人に「生きる力」の基盤となる「新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力」を育むために、学力向上推進計画の周知徹底を図り、日常的な授業改善を実施する。			
年度目標	①那覇市学力向上推進計画「ふくぎ じんぶな～プラン」の重点取組事項を各学校へ周知する。 ②諸学力調査を分析し、各種研修会において、授業改善を周知する。 ③児童生徒の生活実態調査の実施・結果分析を行い、学校・家庭・地域との連携を図る。			
評価	○総合評価 ○今年度は学力向上推進の重点取組を設定し、校長会や学力向上推進担当者会で呼びかけ推進した。生徒理解の充実に関する自己肯定感や自己有用感を高める取組に一定の成果が見られた。 ○全国学力・学習状況調査の結果から分析や指導のポイント、これからの取組事項など教頭会や学力向上推進担当者会で周知を図ることができた。 ◇今後の展開 今年度の課題を受けて、次年度の重点取組を「①既習事項の定着を図る取組の充実、②主体的に学習に取り組む児童生徒の育成」と掲げて推進していく。基本的な生活習慣に関する調査は年に1回、全数調査として行い、各学校が課題を把握、改善できるよう取り組む。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	5	4	3	A 達成
自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる				
8 防災教育の実施			学校教育課	
事業概要	児童生徒の危険回避能力の育成を目指し、日常的な安全指導の徹底をふまえて充実した防災教育を実施する。			
年度目標	①学校の危機管理のあり方について、定期的に管理職へ発信していく。 ②児童生徒の危険回避能力の育成を目指した安全教育を実施する。 ③各学校の避難訓練・防災訓練、那覇市教育委員会防災訓練を実施する。 ④危機管理マニュアルの定期的な見直しと次年度へ向けての確認を行う。			
評価	○総合評価 ・学校安全について「環境を整える」、「校内体制の確立を図る」、「児童生徒の危険回避能力を育成する」ことを、各学校へ定期的に周知し、教職員、児童生徒の危機管理意識の向上に努めた。 ・各学校における危機管理マニュアルに沿った取組（避難訓練等）を実践し、次年度の見直しを行った。 ◇今後の展開 ・引き続き、児童生徒の安全確保について、関係各課や関係機関と連携した取組を行っていく。 ・危機管理マニュアルの見直しについて管理職や関係職員へ発信し、次年度の防災教育に向けた対応を随時更新していくよう働きかける。 ・浸水想定区域や土砂災害警戒区域に立地している学校に関しては、避難訓練、防災訓練を継続して実施するよう支援を行う。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	5	4	4	A 達成

令和4年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる				
9 医療的ケア児支援の調査研究について			学校教育課	
事業概要	令和3年度に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行され、学校設置者の責務として在籍する医療的ケア児に対し適切な支援を行う責務を有することとなった。そのため、今後の支援体制を整えることを目的として調査研究を進める。			
年度目標	令和4年度の取り組みとして、先進都市の取り組み体制の調査やガイドライン、マニュアル、リーフレット等の資料の収集を行い課題整理を行う。			
評価	○総合評価 先進都市の状況等を確認し、課題の整理を行った。			
	◇今後の展開 医療的ケアの実施体制を構築し、安全・安心な医療的ケアを実施していく。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	4	4	4	A 達成
自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる				
10 不登校対策の取り組み			教育相談課	
事業概要	不登校児童生徒が抱える要因を分析し、関係機関との連携及び不登校対策研修会を連動させることにより、児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。			
年度目標	①登校しぶり等の早期発見・早期対応ができる学校の体制確立に向けた支援の検討を行う不登校等対策委員会を開催する。 ②那覇市問題行動・不登校調査の分析を行い課題を抱えている学校への訪問支援を行う。 ③不登校対策研修会を実施する（市内小中学校での効果的な取り組み、自立支援学級での実践事例）等の紹介。 ④「なは市登校支援リーフレット」の活用を促進する（全小中学校への配信・配布、週案への貼付等）。 ⑤相談室はりゆん、自立支援教室（あけもどろ学級、きら星学級、むぎほ学級）、学習支援室ていんぼうでの活動と学校での評価との連携・一体化を行う。			
評価	○総合評価 不登校児童生徒に対する学校復帰又は、学習機会の確保と社会的自立に向けた学びの継続のため、教育現場と連携し、直接児童生徒及びその学校又は保護者との連携を密にし、専門職員らによる多面的・組織的・計画的な学習支援を行ったことにより、学校復帰、再登校へ繋がった。			
	◇今後の展開 不登校の増加への対策として、学校以外での教育的支援の充実も求められている。今後、低年齢化する不登校の子どもたちへの対応として、長期の支援を見通し、個々の特性や習熟度に応じたきめ細かな学習支援や体験活動による支援事業を継続する。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	4	3	4	B 概ね達成

令和4年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる				
11 学習支援室の取り組み			教育相談課	
事業概要	学習支援室(ていんぼう)に学習支援員を配置し、不登校及び登校渋りのある児童生徒や、高校への進学を希望している過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行う。			
年度目標	①1回目の学校訪問を5月に行い、不登校生徒や登校渋りのある生徒並びに過卒生の現状を早めに捉え、通常の「ていんぼう」に加え、夏休み期間の「Summerていんぼう」春休み期間の「Springていんぼう」を周知し、実施をする。 ②2回目の学校訪問を10月に行い、高校入試事前対策と夜間学習支援「winterていんぼう」の周知をする。 ③高校入試に向けた、模擬面接を各チームと連携し計画実施する。 ④「ていんぼう」での様子や学習状況を定期的に学校(担任や生徒指導主事等)や保護者に提供する。 ⑤年間を通じて支援員3人体制とし、高校入試に向け学習支援充実を図る。			
評価	○総合評価 不登校児童生徒に対する学習機会の確保と学びを継続するため、教育現場と連携し、直接児童生徒及びその保護者との面談を行い、専門職員らによる多面的・組織的・計画的な学習支援を行ったことにより、高等学校等への進学希望と学習意欲の高まりに繋がっている。 ◇今後の展開 不登校の増加や学校以外での教育的支援の充実も求められている。今後、低年齢化する不登校の子どもたちへの対応として、長期の支援を見通し、個々の特性や習熟度に応じたきめ細かな学習支援事業を継続する。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	4	3	3	B 概ね達成
支援が必要な子どもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる				
12 就学援助制度の周知			学務課	
事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、これまでにを行っている全児童生徒への年2回のチラシ配布やSNSの活用など、就学援助制度の周知を継続して行うことで、支援につなげる。			
年度目標	①年2回、4月と9月に学校を通じて全児童生徒へ「就学援助のお知らせ」を配布する。 ②「なは市民の友」やホームページへの掲載、広告モニターやSNSの活用等を行う。 ③年度開始に合わせて公民館・図書館・児童館・市役所総合窓口・各支所等へ「チラシ」の設置を依頼する。 ④就学通知書送付時にチラシを同封する。 ⑤教育相談課の「子ども寄添支援員」と連携し、申請手続き等の支援を行う。			
評価	○総合評価 活動指標については目標未達成だが、SNSの活用や折に触れた広報、寄添支援員との連携など周知を工夫出来ており、事業実施内容は目標を達成した。成果指標については、前年度より若干下がったが、成果に関しては目標を概ね達成した。 ◇今後の展開 今後も同様な周知を継続するほか、「制度の内容が難しい」との印象を払拭するため、イラストを多用した簡易チラシを関係機関に配布し周知するなど、保護者の心理的負担を軽減を図り、申請率の向上に努める。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	5	4	4	A 達成

令和4年度 課長マネジメント一覧表

学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる				
13 学校給食調理場改築事業			学校給食課	
事業概要	那覇市学校給食施設整備計画に基づき、学校給食衛生管理基準に対応した施設（ドライシステムの導入など）への改築を進める。			
年度目標	【開南小学校給食調理場改築事業】 ①文化財課と連携しながら、埋蔵文化財発掘調査（遺跡名：湧田村跡）を実施する。 ②施設課と連携しながら、磁気探査を実施する。 ③厨房機器類（備品）の入札を実施する。（※債務負担行為：令和5年度納品予定） ④施設課と連携しながら、調理場の改築工事に着手する。 ⑤沖縄県学校施設環境改善事業交付金（沖縄振興公共投資交付金）の交付手続を行う。 ⑥学校教育施設債（義務教育施設）の協議手続を行う。 【与儀小学校給食調理場改築事業】 ①施設課と連携しながら、修正設計（単価修正業務）を実施する。			
評価	○総合評価 開南小学校給食調理場改築事業及び与儀小学校給食調理場改築事業については年度目標を達成することはできなかったが、改築工事全体に影響はない。 他課と連携しながら老朽化した学校給食施設を更新していくことにより、より安全安心な学校給食を提供することができる。また、校舎等の改築事業に合わせて学校給食施設を整備することでコストも抑えられる。			
	◇今後の展開 第5次那覇市総合計画に掲げた「学校給食施設の整備」及び「小規模給食センターの推進」を実現するために、那覇市学校給食施設整備計画に基づき、計画的に小規模給食センター（共同調理場）を整備していく。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	5	3	3	B 概ね達成

令和4年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる				
14 初任者・中堅教諭等資質向上・その他研修事業			教育研究所	
事業概要	教職員の資質能力の向上を図るため、法定研修(初任研・中堅研)以外に各種経年研修や講座を計画・実施することで、個々人のキャリアステージに応じて必要とされる基本的な資質能力を身に付けた教員を育成する。			
年度目標	①教職経験年数や職務に応じた研修内容にするために、他機関や県内大学の講師を活用する等の工夫を図る。 ②オンライン研修やオンデマンド研修を取り入れながら年間に計画されている法定研修とその他研修・講座・協議会等を確実に実施する。			
評価	○総合評価 教職員の資質能力の向上を図り、沖縄県公立学校教員等育成指標に示されたキャリアステージに応じた研修を計画し、教師の研修機会の確保のために必要な事業である。 研修形態にも配慮しながら全ての研修を計画通り実施することができた。また、他機関などの講師を活用することで、研修内容の充実を図り、教員の資質能力の向上を図ることができた。			
	◇今後の展開 教育公務員特例法の改正により「新たな教師の学びの姿」が示され、この中で、教師の資質向上のための環境づくりの重要性が指摘されている。教育関係職員としての専門知識や実践力を身に付け、本市の教育課題解決のための研修機会の確保を継続して行っていく。また、研修内容の充実を図るために、引き続き、他機関等の講師の活用を図り、研修形態については、対面集合型の研修を計画的に実施し、対話を通して資質能力の向上を図る。			
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価
	5	4	5	A 達成